

2018 年 6 月 7 日

## 通貨ニュース

# インド:6 月金融政策委員会 - 2014 年 1 月 以来の利上げ

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は 6 月 5~6 日に開催した金融政策委員会(MPC)で、政策金利のレポレートを 25bp 引き上げて 6.25%にすることを決定した。利上げは 2014 年 1 月以来、4 年 5 か月ぶりであり、2014 年 5 月に発足したモディ政権下では初の利上げとなる。レポレートの引き上げに併せて、上限金利の限界貸出ファシリティ(MSF)レートおよび下限金利のリバースレポレートも 25bp ずつ引き上げ、それぞれ 6.50%、6.00%とした。他方で、政策スタンスは引き続き中立であるとし、中期的な消費者物価指数(CPI)上昇率を前年比+4%に低下させるとの政策目標を維持している。

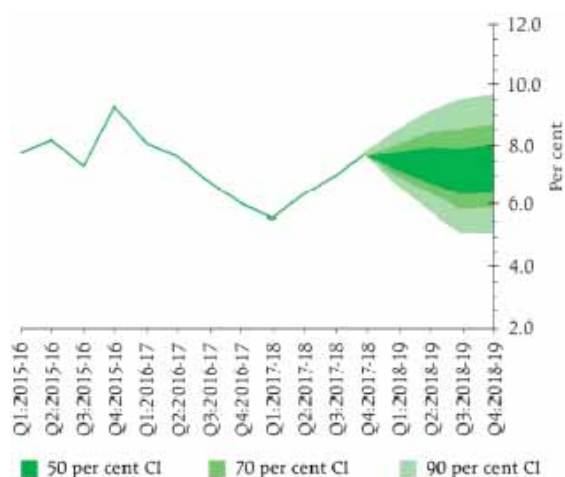
今回の会合に関し、市場では据え置きを予想する向きが多かった(ブルームバーグ調査では 44 人中 30 人が据え置きを予想していた)が、MPC は 6 対 0 の賛成で 25bp の利上げを決定した。4 月の MPC では、パトラ常任理事が 25bp の利上げを主張し、政策金利の据え置きに反対票を投じていたが、声明文では CPI 上昇率の見通しを引き下げ、かつその見通しに対して上振れリスクがあるとの文言を削除していたため、ややハト派的な印象であった。ところが、4 月 19 日に公表された MPC 議事録では、アチャルヤ副総裁が、次回 MPC は「緩和解除」の開始に「断固として」票を投じるとコメントしていたことが明らかとなった。また、パテル総裁も 4 月の IMF・世界銀行春季会合において、原油価格や内需の底入れなど様々な要因により「インフレリスクはアップサイドに傾いている」と指摘していたこともあり、大半の市場参加者は RBI が利上げに踏み切ると予想していたものの、時期については 6 月か 8 月会合で見方が割れていた。

RBI は成長見通しに関し、2018-19 年度(18 年 4 月~19 年 3 月)の実質 GDP 成長率は前年比+7.4%と、2017-18 年度の同+6.6%から加速する見通しを据え置いた(図表 1)。2018-19 年度前半は同+7.5~7.6%(4 月時点:同+7.3~7.4%)と予想を引き上げたが、後半は同 7.3~7.4%(4 月時点:同+7.3~7.6%)とレンジを狭めた。一方で物価見通しについては、2018-19 年度前半は前年比+4.8~4.9%(4 月時点:同+4.7~5.1%)、後半は同+4.7%(4 月時点:同+4.4%)とそれぞれ上方修正した(図表 2)。

RBI は引き続き政策スタンスは「中立」としており、今回の利上げをもって段階的な金融引き締めサイクルに突入したとのメッセージを市場に対して与えたくないものと見受けられる。ただし、MPC は「国内経済は過去数四半期で持ち直し、需給ギャップはほぼ解消した」と指摘し、「特に民間投資が回復しており、破産倒産法に基づき経営不振企業の再生が進めば、さらなる投資拡大が期待できる」との見方を示している。景気が冷え込む懸念は少ないと判断している中、今後数か月はインフレ加速が見込まれるため、次回 8 月 MPC でも追加利上げを決定する可能性がある。もっとも、年後半からはベース効果もあってインフレが鈍化する見通しであり、原油高や米国などの貿易保護主義などが懸念される状況下、再び様子見姿勢に転じるとみている。

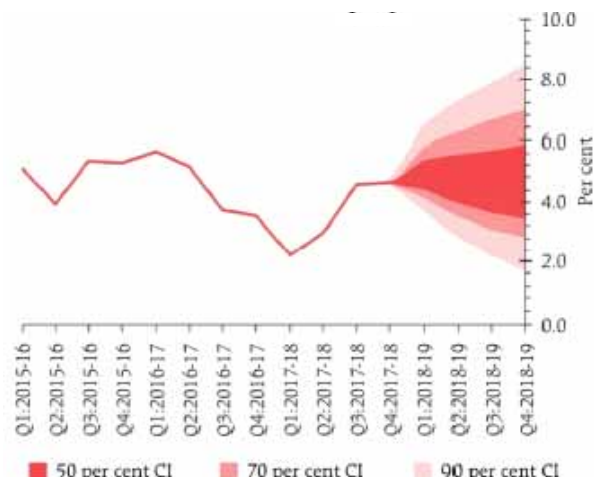
国際為替部  
マーケット・エコノミスト  
多田 健太  
03-3242-7065  
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1: RBI の成長見通し(実質 GDP 成長率)



出所: インド準備銀行、みずほ銀行

図表 2: RBI の物価見通し(CPI 上昇率)



出所: インド準備銀行、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。